

## 第4章 総合科学研究科における研究活動

### 第1節 21世紀科学プロジェクト群

#### 1. 現状の説明

本プロジェクト群は、部門・講座・領域などによる研究体制とは別に、それらを越えて異なる研究分野からメンバーが集まり、より学際的・総合的な研究を推進するものである。その構成は、①総合科学研究プロジェクト、②平和科学研究プロジェクト及び③教養教育研究開発プロジェクトの3種からなり、①②は教員だけでなく大学院生を迎えて教育研究に従事する。①には「言語と情報研究」、「文明と自然研究」、「リスク研究」、「資源エネルギー研究」の各プロジェクトがあり、それぞれさらに具体的な研究課題を設ける。②は「ヒロシマ平和学」プロジェクトの下に3つの研究課題を設けている。③は「(教養教育)の進化と構造」という課題のもと、日本や諸外国における教養教育の歴史と現状を研究する。

構成員は、本研究科の教員が中心であるが、加えて他部局や他大学・他研究機関からの参加者もいる。平成26年度末の参加教員数は表4-1-1のとおりである。

なお、プロジェクトに参加した大学院生については、第3章の表3-2-7のとおりである。

運営には、21世紀科学プロジェクト運営委員会（以下「委員会」という）を設置し、企画・立案・実施及び評価や改善などに当たっている。その際、①②③いずれのプロジェクトも、毎年度初めに教育研究計画書（③は研究計画書）を委員会に提出し、その承認を得なければならない。その計画書は、例えば①②の場合、研究課題と研究組織・教育研究計画・前年度の教育成果、及び研究成果の報告からなり、決算書と予算書を付す。委員会で承認後これを研究科長に報告し予算が決定される、という方式を採用している。

プロジェクトは5年計画であり、3年終了時に委員会で中間評価を行った上で教授会に諮り、5年の最終年度にはその成果を教授会に報告する。教授会承認によってさらに5年の研究課題の延長・更新も可能である。平成23年度からは第二期目に入っている。教養教育開発プロジェクトに関しては、当初平成26年度を最終年度に予定していたが、計画を一年延長し、平成27年度を最終年度にすることとした（これによって、①②③すべてのプロジェクトが平成27年度に最終年度を迎えることになる）。以下プロジェクトごとに、研究活動状況、成果と課題について記し、その上で21世紀科学プロジェクト全体についての点検・評価、今後の方針について記載する。

#### (1) 言語と情報研究

##### 1) 研究活動状況

言語と情報研究プロジェクトでは、研究課題である「言語と情報の総合科学」を、言語情報理論と言語情報応用の両面から分析・研究している。

言語情報理論研究面では以下の2点に特に焦点を当てている。

- ①日本語・英語・ドイツ語・中国語などの音声・音韻、書字、語彙、統語、意味レベルの様々な言語現象に関するデータ収集及び記述・比較対照分析。

②上記①と関連して、コーパス分析や心理言語学的実験などの実証研究、またコンピュータによる処理プロセスのプログラム化の実施。

言語情報応用面では、以下の2点に焦点を絞っている。

①言語と情報・情報社会に関連した問題・課題を掘り下げ言語学、情報学、心理学、文学、歴史学、人類学の観点からの応用分析・研究。

②外国語学習教材開発、CALLを利用した外国語学習プログラム・データベース開発・改良、またWEB学習プログラムの外国語学習への貢献の検証、さらに音声認識装置が聴覚障害などコミュニケーションに及ぼす効果の分析。

平成24～26年度の公開セミナーや研究会の実施状況は表4-1-2及び表4-1-3のとおりである。

#### a) 教員及び大学院生の研究成果

この3年間に執筆された教員による成果は、著書4、論文28、辞書1、教科書1、編集3、解説記事1、講演会1、学会発表52件である。大学院生の研究成果としては、著書1、論文8編、研究発表31、講演会4件である。

#### b) 研究成果の公開

本プロジェクトでは、研究科ホームページに研究活動・成果を掲載して広報に努めている（URL：<http://www.hiroshima-u.ac.jp/souka/soukain/e/e-8/1/index.html>）。また、「言語と情報研究プロジェクト公開セミナー」と「言語と情報研究プロジェクト研究会」は、①本研究科掲示版にポスター掲示、②本研究科所属教員、大学院生、学部生にメールによる案内ポスター送信、③広島大学他研究科教員、他大学教員及び他機関にメールによる案内ポスター送信による3つの方法で研究活動を広報し、また参加を呼びかけている。

## 2) 成果と課題

上述のように、本プロジェクトに参画・参加している教員と学生は、毎年着々と研究・教育成果を上げている。本プロジェクトで企画・実施している「言語と情報研究プロジェクト公開セミナー」や「研究会」は、本研究科所属教員、大学院生、学部学生のみでなく他研究科・他学部の教員や学生も対象としている。平成24年度の当初は参加、出席する教員や学生の数が少ないことが課題であったが、年度毎に少しずつ他研究科・他学部の教員や院生の参加者が多くなってきた。これは上記1)に述べた案内方法が功を奏していると思われる。今後、言語と情報研究に携わる研究者を公開セミナーの講演者、また研究会での発表者として招待し、幅広く言語と情報に関する研究と教育活動内容を充実させ益々の推進を図る工夫が必要である。

## (2) 文明と自然研究

### 1) 研究活動状況

文明と自然研究プロジェクトでは、平成23～27年度までの研究課題を「地域の自然・歴史・文化、その理解と活用」としており、本報告期間はこの研究課題に取り組む中心的な期間に当たる。

本研究では3つの柱を立てている。①地域の文化的な特質、②地域の自然環境と

社会・文化との相互関連・相互作用，③現代の地域社会がかかえる自然環境と社会・文化をめぐる諸問題，の3つである。中心の課題は，人間の自然への干渉・改変（逆も含めて）とそれらによって生起される諸問題について，歴史的経験や現代の事例を取り上げ解決の道筋を探ることである。主に①について中山・布川・高谷・佐野・荒見・長坂が，②について佐竹・奥田・河原・堀江・於保・佐藤・海堀・福岡が，③について浅野・小野寺・フク・小澤が，それぞれ担当し，自己の専門分野を踏まえながら研究に従事している。

この3年間に共同で実施した調査では，室戸（高知県），山陰海岸（兵庫県・鳥取県・島根県），阿蘇（熊本県），屋久島（鹿児島県），勝山（福井県）など，西日本各地を対象として，③の観点から，自然保護と地域資源の活用，観光への新しい取組，いわゆるエコツーリズム，グリーンツーリズムについての研究を深めることに力を入れた（表4-1-4）。特に，近年注目を集めているジオパークや，その他，国立公園・国定公園など，自然保護区（的なエリア）における地域活性化や住民参加に焦点を当てた。むろん，それらのみならず，地域の自然エネルギーや歴史遺産・文化財に関する実習など，院生等の幅広いニーズに応えることも試みている。これら現地調査やその他の巡検や研究会の開催は，教員の研究のためだけでなく，むしろ大学院生の教育・研究のため企画・実施している面も大きい。

#### a) 教員及び大学院生の研究成果

この3年間に参画教員から申告された本研究プロジェクトに関係する研究成果としては，9編の著書（共著などを含む）と26編の論文がある。また，大学院生の研究成果は，論文14編である。

このほかに，本研究科文理融合型リサーチマネージャー養成プログラムの平成26年度学生独自プロジェクトに2件採択され，研究を行った。また，大学院生と学部学生の共同研究が，豊岡市コウノトリ野生復帰学術研究奨励補助金を受けて行われた。さらに，平成23年度の学生独自プロジェクトの成果をもとにまとめられた趙孫暁の修士論文「農山村地域活性化における地域資源の利用度評価及びエコミュージアム手法の可能性」が，平成25年度東広島市地域課題研究懸賞の最優秀賞に選ばれた。

#### b) 研究成果の公開

本プロジェクトでは，毎年度ごとに研究活動をまとめてポスターを作成し（データ化），研究科ホームページにも掲載し広報に努めている（<http://www.hiroshima-u.ac.jp/souka/soukain/e/e-8/2/index.html>）。

## 2) 成果と課題

研究活動は，現地調査・研究会などの開催状況に記したように，一定の課題を継続的に持続・展開しながら着実に進展している。それらの調査・研究と関連して，研究成果についても教員はもとより，プロジェクト所属の大学院生の論文などの発表という形で顕著に表れており，その意味でプロジェクト研究の効果は上がっている。ただし，プロジェクトの取組が現地調査にかたよると，教員の参加を含め，一部のメンバーの活動が中心となる傾向になる。この点は改善の必要があると考えら

れる。

また、大学院生が現地調査を企画・実施することが増えており、現代社会の諸問題を現地に即して調査・研究することから、学際的・総合的な研究への取組も自ずと要請され、その効果も上がっているが、複数の研究視角からの理論的な研究の取組として十分とは言えない。

改善のためには、これまでの現地調査に加えて、例えば博士課程後期大学院生の博士論文中間発表などのように、教員と所属大学院生が多く参加する研究会を積極的に実施することも考えられる。

### (3) リスク研究

#### 1) 研究活動状況

リスク研究プロジェクトでは、平成 23 年度から「リスクの総合科学的研究」とし、より幅広いかたちでリスクに関連する諸問題を研究するため見直しを図っている。

本プロジェクトは 3 つの観点からリスク研究を進めている。①環境リスクの規定要因の解明、②国際紛争リスクの規定要因の解明、③生活リスクの規定要因の解明、である。主に①については海堀・佐藤・山崎・竹田・浮穴・岩永が、②については吉村・町田・布川・坂田・中坂が、③については佐野・岩永・林・堀江が、それぞれ担当し、自らの研究分野と関連させ、分野横断的な研究を意識しつつ研究を行っている。なお③に関して、平成 24 年度からは畠中（専門分野：物理学／役割分担：社会シミュレーション）、平成 25 年度からは石坂（専門分野：物理学／役割分担：情報理論的解析）が、新たに構成メンバーに参画した。

共同で行う研究活動としては、教員や大学院生がリスクに関連した研究課題を発表しつつ議論する研究会、リスクに関連する諸研究で活躍する研究者・専門家を招いての講演会、リスクの現場やリスク対策の現場を実際に見学しリスクの総合的な問題性を理解する研修などを定期的・継続的に行っている。表 4-1-5 に 3 年間における主な研究会・講演会・研修の開催状況、また教員・大学院生の研究成果、研究成果の公開などを記載した。

#### a) 教員及び大学院生の研究成果

この 3 年間に執筆された教員による論文など（学術雑誌、専門書の分担執筆、事典項目執筆などを含む）は、71 編、著書は 4 編であった。大学院生の研究成果としては、研究発表 3 回がある。

#### b) 研究成果の公開

本プロジェクトでは研究科ホームページに研究活動・成果を掲載し、広報に努めている。

研究活動の他に、本プロジェクトでは、リスク関連の授業を教養教育の領域科目「現代社会とリスク」として開講し、オムニバス形式でプロジェクト教員が担当するかたちで、毎年 100 名以上の受講者を集めていたが、平成 24 年度を最後に閉講することとなった。それに代わって平成 26 年度からは、本学部学際科目「リスク研究」（担当・岩永）を開講している。そこでは毎学期、リスクに関する 2 つのテーマ（自然災害とエネルギー問題）に関する学生発表と教員を加えた討論会を実施してい

る。リスク研究プロジェクトに参加している大学院生は、3年間では博士課程前期3名（うち2名は平成25年度修了）、後期2名であった。

## 2) 成果と課題

研究会・講演会・研修などの開催状況や教員の研究成果から分かるように、個々の教員や共同での活動としては、評価できる成果を積み重ねている。しかし研究会などに参加する教員は、実際には一部のメンバーに限られている場合が多く、プロジェクトに参加している大学院生の人数も、この期間に限っては5名と少ない。参加している大学院生がリスク研究の共同プロジェクトから刺激を受け、自らの研究を展開する機会も多くない。

今後の課題としては、新たなリスク研究に関するテーマを設定し、教員と大学院生が協働して活動できるような工夫が求められる。

## (4) 資源エネルギー研究

### 1) 研究活動状況

本プロジェクトは、平成21年度までは、対象とする分野として、①石油などエネルギー資源、②水資源、③遺伝子資源を掲げ研究を行ってきた。主に①については、於保・福岡・宇田川・市川・浦・浴野・李・伊藤・佐藤が、②については、開発・浅野・小野寺、③については山崎・中越・山田が、それぞれ担当していたが、平成22年度からは①から④としてエネルギー輸送に係る物質の基礎研究（宇田川・浴野・伊藤・戸田が担当）が分離し自己の研究分野を踏まえながら研究に従事している。

表4-1-6に、3年間における主な研究会・講演会・施設見学会・巡検などの開催状況を記載する。

#### a) 教員及び大学院生の研究成果

この3年間に執筆された本研究プロジェクトに関係する論文などは72編、著書は6編であり、大学院生の研究成果は、論文7編、国際会議での発表2件である。

#### b) 研究成果の公開

本プロジェクトでは、研究科ホームページに研究活動・成果を掲載し、広報に努めている。また、研究成果を発表する場である「環境科学共同セミナー」は公開されており、学生の教育、研究者間の情報交換と共に、地域への情報発信の役割を担っている。本プロジェクトでは、前掲の成果を踏まえて、資源エネルギー関係の授業科目を準備してきており、平成24年度からオムニバス形式で本研究プロジェクト教員が担当する教養教育の領域科目「資源と生活」を隔年開講している。

## 2) 成果と課題

この3年間に講演会などとして、再生可能エネルギー関係で9回、リン循環に関係したものを3回、震災被災地での水資源に関係したものを1回開催し、資源エネルギーに関係した施設などへの見学・巡検を1回行った。これらの活動をとおして、それなりに知見を高めることができたが、多くの場合、参加教員は所属メンバーの

一部に限られていた。実際の所属教員の研究分野によって資源エネルギー分野への関わり方は異なっており、多くの教員が一致して活動することが困難であるというのが現状である。教育の面では、この3年間に博士課程前期の学生を9人、博士課程後期の学生を2人受け入れた。この期間に修士の学位を取得した学生は9人、博士の学位を取得した学生は1人である。平成26年度には、博士課程前期に4人、博士課程後期に1人の学生が在籍しており、教育面においてもそれなりの役割を担っている。本プロジェクト内の教員が協力して教育していく仕組みとして、「環境科学共同セミナー」などが存在するが、現状ではそれが十分に活かされているとは言えない。

## (5) ヒロシマ平和学

### 1) 研究活動状況

本プロジェクトは、当初「ヒロシマの復興」を研究課題としていたが、研究教育の到達点を踏まえ、また次期5か年のプロジェクトに向けた準備を行うため、平成22年度に教育研究活動を3つの分野に分け、平成23年度からは、それらを「ヒロシマ平和学」というプロジェクトの下に、①「ヒロシマの復興」、②「環境平和学の試み」、③「ヒロシマ韓国学の試み」という3つの研究課題として配置した。

現在、①は布川、安仁屋、岩永、坂田、西村、高谷、佐野、長坂、レヴィ・アルヴァレス、吉村、水羽、小池、川野、田中によって、②は町田、布川、吉村、辻、岩永、秋葉、西、浅野、小野寺によって、③は李、河本、崔、桑島、金によって担われている。

#### a) 教員及び大学院生の研究成果

この3年間の研究業績は、著書（共著を含む）11編、論文62編、報告書・エッセイほか52編であり、参画者それぞれの研究活動が極めて旺盛であることが確認できる。

#### b) 研究成果の公開

研究課題ごとの平成24～26年度にいたる主な研究会・講演会などの開催状況は表4-1-7のとおりである。研究会は全体で平均毎年10回程度開催されており、同表には反映していないが、関連する研究会や講演会も多数開催されている。大学院生については、「環境平和学」を中心に10名程度が参画している。

### 2) 成果と課題

3つの研究課題は、それぞれ積極的に取り組まれ、平和という多様な側面をもつ問題を、従来取り上げられてこなかった視点から分析し、3つの研究課題それぞれで独自の研究成果を上げている。

しかし一方で、前期と同じ課題が残されている。つまり、当初プロジェクトの発足に当たって掲げたように、あえてヒロシマならではの視点から、それらの研究成果を総合するまでにはいたっていない。そうした不十分な点は、全体的な研究会で大きな視野から議論する機会が減っていることが大きく影響していると考えられるので、院生の教育的な観点からも、3つの研究課題を横断した討論の場を設け

るように、今後工夫していくことが望まれる。

## (6) 教養教育研究開発プロジェクト

### 1) 研究活動状況

教養教育研究開発プロジェクトは、平成 22 年度より新たな研究課題「教養教育」の進化と構造 ―日本及び諸外国における教養教育の歴史と現在の問題―を開始した。これは、そもそも初年次教育と「教養教育」は同一の機能を有するのだろうかという問題意識から出発し、現在までの日本の教養教育成立の歴史を批判的に振り返ると同時に、諸外国での「リベラル・エディケーション」や「リベラル・アーツ」の始まりから高等教育におけるそれらの進化と現在の諸問題を比較検討するものである。具体的には現地調査と文献分析による実証的な研究を基礎とした以下の 2 つの柱で構成される。

①日本の教養教育の歴史の考察と現在の諸問題の分析

②諸外国での「教養教育」の受容過程の考察と現在の諸問題の分析

この 2 つの研究成果を年度ごとに研究報告会等を通じて相互に関連づけて考察する。

平成 24 年度はイギリス、メキシコ、インド、中国への調査が行われ、それらの調査と前年度に行われた現地調査について研究報告会を行った。

平成 25 年度は、ロシアへの調査と前年度に行われた現地調査の研究報告会を行った。また、他部局から講師（大場淳 広島大学高等教育研究開発センター准教授）を招いた研究会を開催した。

平成 26 年度は、これまでできなかったフィリピンの調査、日本国内の大学への聞き取り調査やシンポジウム等への出席を通じて情報収集や意見交換などを行い、その成果として研究報告会を行った。

なお、当初の予定では平成 26 年度が最終年度に当たるが、計画を 1 年延長して平成 27 年度を最終年度とし、引き続き日本の教養教育に関する研究を行いながら、最終年度の総括に向けた準備作業（叢書インテグラール『世界の高等教育の改革と教養教育 ―フンボルトの悪夢』の執筆）を進めた。

#### a) 教員の研究成果

平成 24 年度では著書・論文など 12 編と学会発表が 1 編、平成 25 年度は著書・論文など 8 編、平成 26 年度は論文・報告書・翻訳などが 13 編、研究発表・講演 5 点を発表している。

#### b) 研究成果の公開

表 4-1-7 に 3 年間における主な調査と研究報告会などの開催状況を記載している。

### 2) 成果と課題

本研究は、「日本の教養教育の歴史の考察と現在の諸問題の分析」と、「諸外国での「教養教育」の受容過程の考察と現在直面する諸問題の分析」の 2 つを柱に持つ。後者の諸外国での「教養教育」の受容過程については、平成 26 年度までにメキシコ、ロシア、中国、インド、フィリピンでの調査報告を行い、平成 23 年度までの調査を

合わせると当初の目標であったヨーロッパ地域、北米大陸、アジアでの調査研究をほぼ終えたことになり、これらの国や地域の高等教育の歴史と現在直面する諸問題を分析して一定の成果を上げた。前者の日本の教養教育の現状については、平成26年度から聞き取り調査（東京大学）や研究会・シンポジウム（京都大学）などに参加して精力的に研究を進めた。しかし、日本の高等教育における「リベラル・エデュケーション」や「リベラル・アーツ」の受容に関しては十分に考察が進んでいるとは言えない。今後は外国調査で明らかにした諸問題と日本の教養教育のそれを関連付けて考察することが必要だろう。そうすることで教養教育が日本と諸外国でどのような道を辿ったかを検証することができる。

なお、最終年度である平成27年度は、本研究の総括に向けての成果発表（叢書インテグラレ『世界の高等教育の改革と教養教育－フンボルトの悪夢』の刊行）を行う予定である。

最後に、本プロジェクトには大学院生を受け入れていないので、その研究成果を学生との共同作業という形で還元することはできないが、今後も引き続き研究報告会により多くの教員や学生の参加を促すことで、研究成果を大学院生にも伝える必要があると考える。

## 2. 点検・評価

以上、プロジェクトごとに研究活動状況、成果と課題について記してきた。特に成果と課題では個々のプロジェクトに即した点検・評価と今後の方針が記されているが、改めてこれらをまとめてみる。

まず研究成果について、教員によるものはそれぞれ順調に発表されている。また大学院生についても、プロジェクトによって参加院生数に多寡があるので偏りはあるが、口頭発表にとどまらず論文発表を行うようになりつつあり、徐々に成果を上げていると言えよう。研究成果につながる日頃の研究会や調査活動も、それぞれのプロジェクトの性格によって内容に違いはあるが、順調に実施されている。

課題としては、プロジェクトとしての取組に対して、参加する教員メンバーが固定化し、偏りがみられる傾向が指摘できる。また、大学院生の参加に関して特に減少はなく、プロジェクトによっては増加しているところもあるが、全体としては相変わらず少ない。これは、実際にプロジェクト研究が深化する中でより専門化しつつあることの裏返しでもあり、必ずしも衰退ではないが、プロジェクト研究としてより多くの教員・院生の参加を見込める工夫が今後さらに必要である。

## 3. 今後の方針

上記の課題について、例えば研究会や講演会の活動を中心とする場合は、まずは広報の強化が求められよう。大学のホームページなどの活用は、従来も行ってきたところであるが、参加呼びかけだけでなく実績の紹介など、今後もそのような広報の上での工夫が必要である。また、現地調査などの場合は、限定的にならざるを得ないが、従来も内容によってはプロジェクトメンバーに限定しない参加募集を随時行ってきており、そのような試みも継続できればと考える。



表 4-1-1 プロジェクトに参加している教員数（平成 24 年度～平成 26 年度）

プロジェクト	プロジェクト チーム	研究課題	総合科学研究科			他研究科			他大学・他機関		
			H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
総合科学研究 プロジェクト	言語と情報研究	言語と情報の総合科学	16	16	18	1	1	1	1	1	0
	文明と自然研究	地域の自然・歴史・文化、その理解と活用	15	16	16	1	1	1	0	0	0
	リスク研究	リスクの総合科学的研究	13	13	13	2	2	2	0	0	0
	資源エネルギー研究	資源・エネルギー問題の総合科学的・基礎的研究	15	15	17	1	1	1	0	0	0
平和科学研究 プロジェクト	ヒロシマ平和学	ヒロシマの復興	11	10	11	2	2	2	1	1	1
		環境平和学の試み	9	9	9	0	0	0	0	0	0
		ヒロシマ韓国学の試み	4	4	4	0	0	0	1	1	1
教養教育研究開発 プロジェクト		『教養教育』の進化と構造 —日本及び諸国における教 養教育の歴史と現在の問題—	16	16	16	3	3	2	0	0	1

表 4-1-2 言語と情報研究公開セミナー

<p>第 40 回公開セミナー（平成 24 年 5 月 15 日）</p> <p>「最適候補選定モデルによる日本語の略語の分析」</p> <p>塩本文夫氏（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）</p> <p>「日・朝・中の複数接尾辞対照研究—日・中の複数表現を中心に—」</p> <p>徐蓮氏（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）</p>
<p>第 41 回公開セミナー（平成 24 年 7 月 27 日）</p> <p>「テキスト解釈の科学に向けて」</p> <p>村井源氏（東京工業大学大学院社会理工学研究科助教）</p>
<p>第 42 回公開セミナー（平成 24 年 10 月 25 日）</p> <p>「臨床研究、そして教育におけるエレクトロパダグラフィ（EPG）の活用」</p> <p>藤原百合氏（聖隷クリストファー大学教授）</p> <p>「当院における言語臨床へのエレクトロパダグラフィ（EPG）の導入から現状まで」</p> <p>山本一郎氏（山本歯科医院 医師）</p>
<p>第 43 回公開セミナー（平成 24 年 12 月 21 日）</p> <p>「認知的人工物としての自然言語と計算機言語」</p> <p>長谷部陽一郎氏（同志社大学准教授）</p>
<p>第 44 回公開セミナー（平成 25 年 1 月 22 日）</p> <p>「誤りが容易に修正できる項目とそうでない項目」</p> <p>白畑知彦氏（静岡大学教授）</p>

<p>第45回公開セミナー（平成25年10月25日）</p> <p>「疑問文と助詞「カ」」</p> <p>森川正博氏（名古屋外国語大学教授）</p> <p>「日本語の助詞「が」と「は」の機能と節の構造-統語論、意味論、語用論のインターフェイス」</p> <p>高野泰邦氏（長崎大学留学生センター教授）</p>
<p>第46回公開セミナー（平成25年12月6日）</p> <p>「原作」と「改訂版」のテキスト言語学-共観『福音書』問題から学ぶこと</p> <p>溝田悟士氏（広島大学大学院総合科学研究科研究員）</p>
<p>第47回公開セミナー（平成25年12月13日）</p> <p>「心的文法研究とコーパス:生成文法とコーパスの利用は矛盾するか?」</p> <p>大名力氏（名古屋大学大学院国際開発研究科教授）</p>
<p>第48回公開セミナー（平成26年6月27日）</p> <p>「準体法とは何か?」</p> <p>柴谷方良氏（ライス大学教授、神戸大学名誉教授）</p>
<p>第49回公開セミナー（平成26年11月14日）</p> <p>「対人関係言語学の提案—行き詰った言語学から抜け出すために—」</p> <p>西光義弘氏（神戸大学名誉教授）</p>
<p>第50回公開セミナー（平成27年1月23日）</p> <p>「非語彙的重複語形成—『女の子の子した女』をめぐって—」</p> <p>小野尚之氏（東北大学大学院国際文化研究科教授）</p>

表 4-1-3 言語と情報研究研究会

<p>研究会「インターフェイス分析・研究の試み」（平成24年8月31日）</p> <p>「代数を応用した言語分析」安仁屋宗正（広島大学大学院総合科学研究科教授）</p> <p>「最適候補選定モデルによる日本語略語の分析」</p> <p>塩本文夫（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）</p> <p>「認知文法の思考法—収束証拠の観点から—」町田章（広島大学大学院総合科学研究科准教授）</p> <p>「日本人英語学習者の英語現在完了形の使用—統語と語用のインターフェイスからの考察—」</p> <p>柴田美紀（広島大学大学院総合科学研究科准教授）</p>
<p>研究会（平成25年3月8日）</p> <p>「仮定法を使用した文法性判断に関する考察」</p> <p>新垣仁奈（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）</p> <p>「英語シノニム研究」島田祥吾（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）</p> <p>「日本語・朝鮮語・中国語三言語母語話者の複数接尾辞についての意識調査」</p> <p>徐蓮（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）</p> <p>「音読における母音と子音の持続時間分析による言語弁別—台湾人と日本人を対照に—」</p> <p>呂思盈（広島大学大学院総合科学研究科博士課程後期）</p>

研究会「言語理論の動向を考える」（平成 27 年 3 月 6 日）

「群論を応用した文法モデル：free-word order 型言語の分析」

安仁屋宗正氏（広島大学大学院総合科学研究科教授）

「一致の非対称の極小理論的分析」小林亜希子氏（島根大学法文学部准教授）

「図式と認知文法-「ている」の分析を通して-」

町田章氏（広島大学大学院総合科学研究科准教授）

「PP Layers」松原史典氏（高知大学教育学部准教授）

「NPI 環境における日本語の「も」」毛利史生（福岡大学人文学部准教授）

表 4-1-4 文明と自然研究 現地調査などの開催状況

平成 24 年度	6 月 19 日	講演会	室戸ジオパーク：その特性と地域の取り組み（講師：殿谷梓（室戸市）） 総合科学部K204（参加者 18 名）
	9 月 26 日 ～9 月 28 日	調査	宍道湖・中海－自然公園地域におけるビジターセンターの役割－ 米子市・松江市（参加者 3 名）
	11 月 2 日 ～11 月 5 日	巡検	日本ジオパーク大会（室戸）－大地と人間の関わり・「大地の遺産」 の保全と活用－ 高知県室戸市（参加者 10 名）
	12 月 15 日 ～12 月 16 日	調査・巡検	宍道湖・中海・大山・三瓶山－自然公園地域におけるビジターセン ターの役割－ 三瓶山・宍道湖・中海・大山（参加者 17 名）
	3 月 7 日 ～3 月 9 日	調査・巡検	自然公園地域におけるビジターセンターの役割検討（阿蘇） 日本エコミュージアム研究会全国大会への参加（大分県竹田市） 熊本県阿蘇山周辺・大分県竹田市（参加者 9 名）
	3 月 15 日 ～3 月 16 日	調査・巡検	戦国時代豊後府内町とポルトガル商人・宣教師 大分県大分市（参加者 3 名）
平成 25 年度	12 月 23 日 ～12 月 24 日	巡検	再生可能エネルギーについて考える／中国縦貫道開通の効果を「道 の駅」から探る 島根県出雲市ほか（参加者 22 名）
	3 月 7 日 ～3 月 11 日	調査	屋久島のエコツールズ－観光産業の発展と自然資源の管理－ 鹿児島県屋久島町ほか（参加者 11 名）
	3 月 22 日	巡検	琵琶湖博物館の日中共同講演会 「魚米之郷を語る－太湖・洞庭 湖の水辺のくらし－」への参加と琵琶湖博物館の見学 滋賀県草津市（参加者 5 名）
平成 26 年度	10 月 11 日 ～10 月 12 日	巡検	エコミュージアム関係の研究会への参加と現地見学 福井県勝山市（参加者 3 名）
	12 月 6 日 ～12 月 7 日	会議共催	水郷水都全国会議東広島大会 広島大学他（企画運営参加者 7 名：大会への一般の参加者は 142 名）

	2月26日	巡検	博多中世遺跡・九州国立博物館見学 福岡市他（参加者3名）
	3月16日 ～3月17日	巡検	山陰海岸ジオパーク：環境保全・ツーリズム・教育・地域づくり 鳥取市・豊岡市・香美町・新温泉町（参加者13名）

表 4-1-5 リスク研究 研究会・講演会などの開催状況

平成 24年度	10月10日	研究会	今後の活動に関する話し合い
	11月27日	講演会 合同研究会	「原発事故後の福島と被災者の現状について」 講師：小松真理子（広島大学リーディングプログラム大学院生） RM 養成プロジェクト・平和科学研究プロジェクトと共催
	12月10日	講演会 研究会	「福島で放射線と闘う」 講師：佐々木道範（NPO法人TEAM二本松理事長）
	1月22日	院生発表 研究会	「中国における原子力政策」 発表者：曲道広、リスク研究所属の大学院生
	2月28日	研究発表 研究会	「現代社会のリスクと道徳」 発表者：堀江剛
	3月28日 ～3月29日	研修旅行	「バイオマスツアー真庭」に参加 参加者：9名
平成 25年度	4月15日	講演会 合同研究会	「グローバル経済の発展と伝染病」 講師：マーク・ハリソン（オックスフォード大学） RM 養成プロジェクト・平和科学研究プロジェクトと共催
	10月21日	研究会	今後の活動に関する話し合い
	11月29日	講演会 合同研究会	「異文化理解と世界平和」 講師：ダーム・バーク（ハワイ大学） RM 養成プロジェクト・平和科学研究プロジェクトと共催
	2月26日	院生発表 研究会	「ギンター・アンダースを通して見る現代リスク」 発表者：佐藤公昭（広島大学大学院総合科学研究科人間文化研究講座）
	3月6日 ～3月7日	研修旅行 院生発表 研究会	土砂災害リスクに関する現地（島根県津和野町・吉賀町）視察および関連する院生発表（近年発生した火山灰質土における土砂災害と土壌の性質に関する研究：特に黒色土壌について）発表者：上森弘樹）と議論（リスクカフェ）
3月14日	講演会 研究会	「季節予報の概念と今年度の異常気象について」 講師：石津均（広島地方気象台観測予報課）	
	10月24日	研究会	今後の活動に関する話し合い
	12月13日	合同シンポジウム	「放射線の健康影響問題を歴史学の観点から捉え直す」 講師：山内和也（神戸大学）、高橋博子（広島市立大学）、樋口敏広（京都大学）

平成 26年度			日本科学史学会生物学史分科会及び資源・エネルギー研究プロジェクトと共催
	12月4日	研究会	学際科目「リスク研究」（テーマ：自然災害とリスク）における研究発表および討論
	1月29日	研究会	学際科目「リスク研究」（テーマ：エネルギー問題）における研究発表および討論

表 4-1-6 資源エネルギー研究 講演会・研究会などの開催状況

平成 24年度	11月9日	公開講演会	「ヨーロッパにおける再生可能エネルギー100%へ向けた取り組み 講師：佐藤高晴（参加者：約40名）」
	2月1日	ワークショップ	大規模地震・津波被災に伴う上水道水水源と生活水の確保およびそのシステム復旧に関するワークショップ （参加者：約70名）」
	2月23日	公開シンポジウム	「欧州と東広島のエネルギー自立事情」 交流会～エネルギー自立の東広島に向けて～
	2月24日	公開シンポジウム	「地域のエネルギー自立を目指して」
平成 25年度	6月16日	日本環境学会公開シンポジウム	「持続可能な社会に向けて、地域における大学の役割を考える」 共催
	12月23日 ～12月24日	出雲巡検	島根県立古代出雲歴史博物館、出雲大社、新出雲風力発電所、庄原市役所庁舎省エネ・再生可能エネルギー関係施設見学と、途中の道の駅での尾道松江線開通にともなう旅客動線変化の観察実習 文明と自然研究との共催（参加人数：22名）」
	1月24日	陸域環境研究会・学位論文公開発表会	Nutrient accumulation and recirculation in coastal sediment of Seto Inland Sea Japan: Impact of human activities and submarine ground water discharge （瀬戸内海沿岸堆積物における栄養塩蓄積及び再生産機構-人間活動及び水文過程の影響）、金廣哲 共催（参加者：約40名）」
	1月25日	陸域環境研究会	「流域圏における水・物質循環～管理と保全に向けて～」 共催
	2月21日	公開シンポジウム	「エネルギーの自立のための省エネを考える」 交流会～エネルギー自立の東広島に向けて～
	3月18日	ワークショップ	地域における木質バイオマス普及を目指したワークショップ （参加者：14名）」

平成 26年度	5月15日	ワークショップ	「持続可能な社会に向けて大学は如何に地域のモデルになり得るか」
	5月30日 ～5月31日	陸域環境研究会	「流域圏における水・物質循環～管理と保全に向けて～」
	12月1日	公開講演会	「石の科学から平和を考える」 —新潟大学での平和教育、20年— 講師：赤井純治 平和科学研究プロジェクトとの共催
	12月13日	合同シンポジウム	「放射線の健康影響問題を歴史学の観点から捉え直す」 講師：山内和也（神戸大学）、高橋博子（広島市立大学）、樋口敏広（京都大学） 日本科学史学会生物学史分科会及びリスク研究プロジェクトと共催
	2月23日	公開講演会	「水素エネルギー利用社会の現状と課題」 講師：市川貴之（広島大学総合科学研究科）
	3月7日	公開シンポジウム	「地域におけるエネルギー自立で持続可能な発展を！」 交流会～エネルギー自立の東広島に向けて～

表 4-1-7 ヒロシマ平和学 研究会・講演会などの開催状況

ヒロシマの復興

平成 24年度	10月10日	研究会	今後の活動に関する話し合い
	11月27日	講演会 合同研究会	「原発事故後の福島と被災者の現状について」 講師：小松真理子（広島大学リーディングプログラム大学院生） RM 養成プロジェクト・リスク研究会と共催
	12月10日	講演会 研究会	「福島で放射線と闘う」 講師：佐々木道範（NPO法人TEAM二本松理事長） RM 養成プロジェクト・リスク研究会と共催
	3月13日	講演会 研究会	「カンボジアの復興と平構築について」 広島大学平和構築連携融合事業と共催
平成 25年度	4月15日	講演会 合同研究会	「グローバル経済の発展と伝染病」 講師：マーク・ハリソン（オックスフォード大学） RM 養成プロジェクト・リスク研究会と共催
	11月29日	講演会 合同研究会	「異文化理解と世界平和」 講師：ダーム・バーク（ハワイ大学） RM 養成プロジェクト・リスク研究会と共催
平成 26年度	2月19日	研究報告会	「冷戦期のアジア・太平洋地域に関する総合的研究」 発表者：水羽信男、布川弘、西川綾香、西佳代

環境平和学

平成 24年度	4月25日	第1回研究会	西井美穂「キリスト教の生統性とシュタイナー思想」
	5月22日	第2回 "	高井龍「直談の説話—『法華経直談鈔』を中心として—
	6月26日	第3回 "	周宇辰「中国貴州省少数民族の稲作文化と日本の稲作文化との関連性」
	10月2日	第4回 "	栗山緑「自然界に映った日本の「あし」概念」
	11月6日	第5回 "	崔香「禅宗と自我の確立、蘇軾の夢の異境を切り口に
	12月18日	第6回 "	横井滋子「『空の世界』を読んで」
	1月29日	第7回 "	劉婉茹「第三節、人論重視的傾向（四）家の道德の尊重」
平成 25年度	4月15日	第1回研究会	西井美穂「ルドルフ・シュタイナーのニーチェ論によるニーチェ思想の核心」
	5月13日	第2回 "	田中和夫「法然の三昧発得についての考察（1）」
	6月17日	第3回 "	大江輝幸「ティム・ジャクソンの成長なき繁栄」
	7月22日	第4回 "	栗山緑「山折哲雄『座の文化論』についての考察」
	10月8日	第5回 "	周宇辰「4200年前の気候変動と東アジアの民族移動」
	11月12日	第6回 "	高山善光「宗教の非現象性とその定義」
	12月17日	第7回 "	劉婉茹「細見博志の『死から生を考える』についての考察」
平成 26年度	1月21日	第8回 "	周宇辰「中国における稲作文化の現代変容—日本の照葉樹林文化論から発し」
	4月22日	第1回研究会	栗山緑「日本の「足」文化に関する比較文化的研究」
	6月3日	第2回 "	田中和夫「『声宇美相義』への言語論的接近」
	7月29日	第3回 "	高山善光「ウパニシャッドにおける「不死」概念—彼らはどのようにして「不死」その存在を信じたことができたのか」
	10月21日	第4回 "	栗山緑「日本語における「足ことば」の役割」
	11月11日	第5回 "	劉婉茹「中国青年の死生観について—「中日韓三国青年生活観及び社会意識比較課題」
	12月16日	第6回 "	田中和夫「「親鸞の念仏」—親鸞の宗教の歴史的限界」、家永三郎」著

ヒロシマ韓国学

平成 24年度	6月7日	セミナー	広島での21世紀コミュニティづくりに向けた日韓セミナー 『広島・大邱の「労働者の非正規化」をめぐる労組の取り組みと実践課題』
	2月4日	研究会	「ヒロシマ韓国学」研究会 発表者：森田深雪、河本尚枝、桑島秀樹

平成 25年度	6月7日	セミナー	広島の21世紀コミュニティづくりに向けた日韓セミナー 『広島・大邱の「労働者の非正規化」をめぐる労組の取り組みと実践課題』
	11月12日 ～11月13日	国際学会	「非正規職撤廃運動の日韓連帯を構築するためには何が必要か」
	10月26日	研究会	中国残留日本人の生きられた体験を聞く会
平成 26年度	8月9日	研究会	中国残留日本人の生きられた体験を聞く会
	8月4日 ～8月5日	セミナー	広島マイノリティの平和コミュニティづくりに向けた日韓セミナー 「反原発・非正規職撤廃に向けた日韓セミナー」
	11月5日	シンポジウム	慶北大政策情報大学院労使専門課程討論会 「世界化に伴う日韓企業の経営戦略と労組の対応」

表 4-1-8 教養教育研究開発プロジェクト 調査・研究会などの開催状況

平成 24年度	5月30日	研究報告会	吉満たか子「オーストリアの大学におけるオリエンテーション段階」
	8月7日 ～8月21日	調査	佐々木宏（インド International Management Academy (MBAスクール)、ウッタルプラデーシュ州 Dharma Chakra Vihar School (高等学校)、バラナシ Triumphant Institute of management Education バラナシセンター (中高等教育修了者向けの進学相談・サポート機関) 各教育機関のカリキュラム、在学生の社会的・経済的バックグラウンド、修了者の進学・就職状況、進路指導の状況について担当者から情報収集。
	8月13日 ～8月22日 (うち3日間)	調査	フंक・カロリン (ノーヴィッチ・イギリス East Anglia University) カリキュラムにおける総合科学、雇用適正教育、教育における統合と多様性を強化する取り組みに関する聞き取り調査、資料収集。
	9月11日 ～9月19日	調査	青木利夫(メキシコ合衆国メキシコ・シティ メキシコ国立図書館) メキシコおよびラテンアメリカにおける高等教育に関する資料収集。
	12月7日 ～12月11日	調査	盧濤(中国上海市 復旦大学、中国寧夏市 北方民族大学) 復旦大学丁妍研究員、北方民族大学斯琴高娃教授と「高等教育」に関する研究打合せ。
	12月12日	研究報告会	佐々木宏「インドの大学の今：転換期にある高等教育をめぐる政策と研究の論点」 青木利夫「メキシコにおける高等教育改革 ―メキシコ国立自治大学 (UNAM) を例に一」 フंक・カロリン「イギリスの高等教育」



平成 25年度	5月22日	研究報告会	盧濤「中国の教養教育（「通識教育」）に関する一考察 ―復旦大学の取り組みを中心に―」
	12月20日	研究会	大場淳（広島大学高等教育研究開発センター准教授）「知識基盤社会と高等教育 ―フランスの大学を中心にして―」
	12月22日 ～12月25日	調査	市川浩（ロシア連邦ヴラジヴォストーク 極東連邦大学）ロシアの大学高等教育における教養教育の調査及び極東連邦大学副学長補への聞き取り。
	1月29日	研究報告会	市川浩「転換期にあるロシアの大学と教養教育 ―モスクワ国立大学と極東連邦大学での聞き取り調査から―」
平成 26年度	6月22日 ～6月24日	調査	盧濤（東京都 東京大学出版会編集部）教養教育推進に伴う読書指導の特徴と問題点に関する資料収集及び聞き取り調査。
	6月27日	研究報告会	布川弘「日本の国立大学における教養教育の現状：株式会社化とファシズムの観点から」
	10月15日	研究報告会	盧濤「読書指導と教養教育 ～広島大学及び東京大学の取組みを例に～」
	10月18日 ～10月26日	調査	長坂格（フィリピン共和国 国立フィリピン大学）フィリピンにおける高等教育に関する資料収集及びシンポジウムに参加。
	11月22日	調査	平手友彦・青木利夫（京都府 京都大学人文科学研究所）シンポジウム「大学とはなにか」に参加。
	2月20日	研究報告会	長坂格「"Revitalized General Education"(RGE) ～フィリピン大学の2000年代の教養教育改革を中心に～」 平手友彦・青木利夫「大学とはなにか」

## 第2節 領域

### 1. 研究業績

#### (1) 現状の説明

本研究科に所属する教員は、「人間科学」、「環境科学」、「文明科学」の3部門のいずれかに属し、さらに、それぞれの専門分野により、11の研究領域に分かれて研究活動に従事している。また、一部の教員は、それぞれの問題意識、関心や与えられた研究条件のもと、21世紀科学プロジェクト群にも参加している。各部門における研究の目的は、次のように説明される。

人間科学部門：生きる場にある人間そのものの本質と普遍性、人と人、人間と文明・環境との望ましい関係への理解を深めるために、「人間とは何か」を「総合科学」する。

環境科学部門：広義の「環境」、すなわち自然科学・社会環境・物質環境・情報環境などの生活圏に関して「総合科学」の手法を活用して探求する。

文明科学部門：地域に固有な歴史を背景として「衝突」と「対話」を繰り返す「文明」の歴史と現状に即して、文明・文化の諸層を「総合科学」の手法を用いて解明する。

平成24～26年度における各領域の研究業績数は、表4-2-1のとおりである。

表4-2-1 各領域の研究業績

部門名	領域名	著書数			論文数			報告書その他数		
		H24	H25	H26	H24	H25	H26	H24	H25	H26
人間科学部門	生命科学研究	0	1	3	25	29	20	1	0	3
	人間行動研究	2	3	5	26	40	22	3	7	2
	身体運動科学研究	0	0	2	20	13	14	2	1	3
	言語研究	0	2	3	11	5	3	2	2	0
	人間存在研究	1	1	1	4	4	5	0	1	0
	人間科学部門計	3	7	14	86	91	64	8	11	8
環境科学部門	自然科学研究	2	1	2	19	21	29	0	1	0
	総合物理研究	1	2	3	27	14	25	0	2	0
	情報システム環境研究	0	0	1	26	17	14	11	1	13
	社会環境研究	7	2	3	13	9	14	0	2	1
	環境科学部門計	10	5	9	85	61	82	11	6	14

文明科学部門	文明史基礎研究	8	12	13	24	11	10	6	3	1
	地域研究	9	8	5	17	16	18	2	2	0
	文明科学部門計	17	20	18	41	27	28	8	5	1
	総計	30	32	41	212	179	174	27	22	23

以上の研究成果の社会貢献を図る指標のとして、1. 特許の取得、2. 学会賞などの受賞、3. 学外委員の委嘱があげられよう。これらは同時に研究の社会貢献を示す資料ともなりうるものである。以下の表 4-2-2～表 4-2-4 にこれらの件数を示す。

なお、以下に示す表では、事務的なデータの取りまとめの都合上、部門や領域単位ではなく、講座単位でまとめた結果となっている場合がある（講座については、第5章 第2節（4）教員組織を参照）。

表 4-2-2 特許獲得状況

講座名	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		合 計	
	出願件数	登録件数	出願件数	登録件数	出願件数	登録件数	出願件数	登録件数
行動科学	0	2	1	0	1	0	2	2
環境自然科学	0	0	1	3	4	4	5	7
情報システム研究	0	1	0	0	0	0	0	1

表 4-2-3 学会賞などの受賞状況

受賞年度	氏名	受賞学術賞名
平成 24 年度	児玉 明	画像電子学会 学会活動貢献賞
	石原 康宏	平成 24 年度日本薬学会中国四国支部奨励賞
	浦 光博 外 学振特別研究員 2 名	日本グループ・ダイナミックス学会第 59 回大会優秀学会発表賞
	隠岐 さや香	日本学士院学術奨励賞
平成 25 年度	児玉 明	映像情報メディア学会誌 2013 年 4 月号ベストオーサー
	戸田 昭彦	日本熱測定学会 学会賞
	中村 純, 稲垣 知宏 隅谷 孝洋, 長登 康 外 学生 1 名	大学 ICT 推進協議会 2012 年度年次大会 最優秀論文賞
	大東 俊博 外 学外者等 3 名	2013 年暗号と情報セキュリティシンポジウム イノベーション論文賞
	石原 康宏	17th Biennial Meeting of the Society for Free Radical Research International Young Investigator Award
	児玉 明	画像電子学会 優秀論文賞
	長谷川 博	第 22 回日本運動生理学会大会アワード

平成 26 年度	戸田 昭彦	2014 James J. Christensen Memorial Award
	大東 俊博 外 学外者等 2 名	第 17 回コンピュータセキュリティシンポジウム (CSS2014) 優秀論文賞
	大東 俊博 外 学外者等 4 名	ICSS2013 年度研究賞
	関矢 寛史 外 学外者 2 名	平成 26 年度日本スポーツ心理学会最優秀論文賞
	石原 康宏	若手研究奨励賞
	山田 俊弘	日本生態学会大島賞

表 4-2-4 学外委員

(1) 平成 24 年度

	行動科学	人間文化	環境自然	情報システム	社会文明	地域研究
国	1	0	4	4	0	0
地方	3	1	10	0	5	8
民間	7	0	7	7	2	1
その他	13	1	5	5	9	3
計	34	2	26	16	16	12

<参考>主な学外委員

(独) 日本学術振興会 特別研究員など審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員 6  
(独) 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員 19  
日本学術会議 日本学術会議連携会員 2

(2) 平成 25 年度

	行動科学	人間文化	環境自然	情報システム	社会文明	地域研究
国	2	0	3	4	2	0
地方	7	2	10	1	7	9
民間	9	0	11	12	2	1
その他	13	3	7	10	10	6
計	31	5	31	27	21	16

<参考>主な学外委員

(独) 日本学術振興会 特別研究員など審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員等 7  
(独) 日本学術振興会 科学研究費委員会専門委員 22  
日本学術会議 日本学術会議連携会員 2

(3) 平成 26 年度

	行動科学	人間文化	環境自然	情報システム	社会文明	地域研究
国	2	0	4	5	6	1
地方	5	1	10	0	9	6
民間	11	0	7	8	0	0
その他	18	4	9	11	14	7
計	36	5	30	24	29	14

<参考>主な学外委員

(独) 日本学術振興会	特別研究員など審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員等	10
(独) 日本学術振興会	科学研究費委員会専門委員	24
日本学術会議	日本学術会議連携会員	5
日本学術会議	日本学術会議の新たな展望を考える有識者会議構成員	1

※複数年にわたっているものは、年度ごとにカウントする。

※平成 23 年度より前のものについては、カウントしない。

※情報システムについては、総合科学研究科併任教員のみデータ。

(2) 点検・評価

本研究科において教員の研究業績を一律に評価することの困難さは、それぞれの専門分野の評価基準の違いにある。現在、多くの分野において、査読制度の無い学術雑誌・論文集などに掲載された論文の質は著しく低いと判断される。しかしながら、分野によっては、高い評価を得ている学術雑誌から原稿を依頼された総説等は、査読を受けた論文に匹敵する価値を持つと考えられている。あるいは翻訳という作業を研究とは異なる単なる紹介とみなす分野もあれば、相応の学問的価値を認める分野もある。例えば、詩や小説などの文学作品の翻訳の場合、極めて知的な生産活動無くしては、異なる文化間の相互理解を可能とする業績を生み出すことは不可能である。あるいは研究成果の翻訳においても、当該研究成果の背景となる研究状況の的確な理解、さらにはその批判的検討を行った学問的な検討を抜きに、逐次的に言語を置き換えても、ほとんど意味をなさない場合も少なくない。

こうした研究の本質にも関わる評価基準の差違を指摘してゆけば、枚挙にいとまがない。それゆえに多くの異分野の研究者が集まる本研究科においては、当該の学問領域に即した点検・評価を細心の注意をもって実施する必要がある。こうした点は他研究科にはあまりみられない、本研究科の評価基準を考える上で困難な点の一つである。

以上を前提としてではあるが、表 4-2-1 に示すように、研究業績数については一定の水準を維持していると考えられる。この点は教員数の減少を考慮すれば、少なくとも各教員の努力が継続的に行われていることを意味していると言えよう。

特許については、平成 24～26 年度の間で 10 件の登録件数がある (表 4-2-2)。学会賞等の受賞も年度により差はあるが、途切れることなく続いている (表 4-2-3)。学外

委員についても、人数の多寡はあるにせよ、すべての講座が何らかの社会貢献を果たしている（表 4-2-4）。このことは、本研究科がそれに見合った研究業績を上げていることが社会的に認知されていることを示していると言えよう。また、表 4-2-5-1 及び表 4-2-5-2 から明らかなように、学外研究会の講師として招聘される場合も少なくない。このような活動は、研究成果を社会に還元するものであるとともに、本研究科の研究水準の高さを示すものと理解してよいだろう。

表 4-2-5-1 招待講演・発表

部門名	領域名	研究等の講師数		
		H24	H25	H26
人間科学部門	生命科学研究	6	5	4
	人間行動研究	3	1	6
	身体運動科学研究	4	2	2
	言語研究	1	4	4
	人間存在研究	1	2	2
	人間科学部門計	15	14	18
環境科学部門	自然科学研究	3	2	1
	総合物理研究	4	7	6
	情報システム環境研究	8	1	3
	社会環境研究	0	0	0
	環境科学部門計	15	10	10
文明科学部門	文明史基礎研究	8	3	6
	地域研究	4	6	8
	文明科学部門計	12	9	14
	総計	42	33	42

表 4-2-5-2 研究会等の講師

部門名	領域名	研究等の講師数		
		H24	H25	H26
人間科学部門	生命科学研究	0	0	1
	人間行動研究	24	29	23
	身体運動科学研究	19	10	0
	言語研究	1	3	1
	人間存在研究	0	1	1
	人間科学部門計	44	43	26
環境科学部門	自然科学研究	4	2	2
	総合物理研究	5	6	6
	情報システム環境研究	2	0	8

	社会環境研究	16	5	15
	環境科学部門計	27	13	31
文明科学部門	文明史基礎研究	7	1	2
	地域研究	2	2	0
	文明科学部門計	9	3	2
	総計	80	59	59

## 2. 外部資金・大学間協定

### (1) 現状

文部科学省科学研究費補助金、受託・共同研究、寄附金の獲得は、運営費交付金が十分とは言えないなか、研究大学院に相応しい成果を上げるために必須である。表 4-2-6 に見られるように、本研究科ではこの3年間、毎年 100 件を超える科研費申請が行われており、研究科全体として相応の努力を継続していると言える。

表 4-2-6 文部科学省科学研究費補助金

研究種目	平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	申請	採択	配分額 単位(千円)	申請	採択	配分額 単位(千円)	申請	採択	配分額 単位(千円)
新学術領域研究	6	3	10,270	3	2	7,020	7	3	9,620
基盤研究 (S)	2	0	0	2	0	0	3	0	0
基盤研究 (A)	3	0	0	3	2	47,840	4	2	17,030
基盤研究 (B)	20	9	39,130	20	7	31,070	14	6	27,690
基盤研究 (C)	62	37	44,070	62	40	53,950	62	41	47,710
挑戦的萌芽研究	17	6	7,280	20	8	10,790	17	9	10,400
若手研究 (A)	1	1	3,640	2	1	3,640	2	2	18,990
若手研究 (B)	13	6	12,220	13	5	8,060	8	6	6,890
小計	124	62	116,610	125	65	162,370	117	69	138,330
採択率 (総合科学研究科)	50.0%			52.0%			59.0%		
採択率 (広島大学)	59.6%			59.8%			59.8%		
採択率 (全国)	52.2%			51.4%			50.9%		
研究活動スタート支援	2	0	0	0	0	0	1	0	0
研究成果公開促進費 (学術図書)	0	0	0	2	1	1,800	4	2	2,200
特別研究員奨励費	12	12	11,300	11	11	10,600	9	9	11,680
総合科学研究科 計	138	74	127,910	138	77	174,770	131	80	152,210

表 4-2-7～表 4-2-9 に示すように、受託研究・共同研究及び寄附金の獲得状況からも本研究科の研究成果が上がっていることが伺える。これらの外部資金は、科学研究費補助金と同様に、本研究科での研究を進める上で、今後その重要性は益々高まるで

あろう。ただし、これらの外部資金については、その獲得が比較的容易な研究言え領域とそうでない領域とがあり、表 4-2-7～表 4-2-9 に示す獲得状況が必ずしも講座の研究能力を示すものではないことは点検・評価をする際に留意されるべきであろう。

表 4-2-7 寄附金

単位：千円（千円未満切り捨て）

講座名	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
行動科学	6	8,981	10	8,900	3	3,036
人間文化研究	0	0	0	0	1	50
環境自然科学	11	8,939	10	8,979	13	14,422
情報システム研究	0	0	1	500	1	500
社会文明研究	2	1,550	2	600	1	500
地域研究	0	0	0	0	1	5,000
計	19	19,470	23	18,979	20	23,508

表 4-2-8 受託研究費

単位：千円（千円未満切り捨て）

講座名	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
行動科学	2	44,520	5	48,922	2	13,200
人間文化研究	2	8,127	1	6,487	1	6,487
環境自然科学	4	69,367	0	0	1	25,847
情報システム研究	1	1,700	1	975	1	260
社会文明研究	0	0	1	831	0	0
地域研究	0	0	0	0	0	0
計	9	123,714	8	57,215	5	45,794

表 4-2-9 共同研究費

単位：千円（千円未満切り捨て）

講座	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
行動科学	7	11,260	5	9,378	3	3,450
人間文化研究	0	0	0	0	0	0
環境自然科学	5	15,939	4	21,019	3	3,360
情報システム研究	0	0	1	0*	0	0
社会文明研究	0	0	0	0	0	0
地域研究	0	0	0	0	0	0
計	12	27,199	10	30,397	6	6,810

\*経費を受入れない共同研究



また研究科の発展のためには、国際的な連携も不可欠である。本研究科では平成 24 年度以前も、本研究科の発展及び国際的な役割を達成することなどを目的として、多くの協定を締結してきた実績がある。過去 3 年間の締結状況は、表 4-2-10 のとおりである。

表 4-2-10 平成 24～26 年度の協定

国名	大学など名	締結年月日	備考
ミャンマー連邦共和国	環境保全林業省林業局	平成 26 年 3 月 12 日	大学間協定
マレーシア	マレーシアプトラ大学林学部	平成 24 年 6 月 29 日	大学間協定に基づく部局間の付属書

なお、これらの協定は、共同研究の実施、教職員間の交流、学術情報の交換だけでなく、学生交流も主な事業内容としており、交流の活性化が、本研究科・本学部の教育面における発展につながることを目指している。ただし第 2 章第 3 節でも触れたように、この点については今後の課題である。

## (2) 点検・評価

本研究科の研究業績に関しては、各教員の真摯な研究活動により相応の成果を上げてきたと言える。それは業績数に示されるだけでなく、外部資金の獲得状況や海外の大学との交流協定などからも明らかである。それはまた研究を進め、教育を充実させる上で、重要な役割を果たしている。

とはいえ科学研究費補助金については、各年度において全教員の申請がなされるべきであるので、今後とも、一層の申請努力がなされる必要がある。またその他の外部資金（受託研究、共同研究、寄附金）でも、さらなる獲得の努力を続ける必要があろう。そのためには本研究科独自の情報収集だけでなく、部局を越えた連携に基づく、あるいは全学での取組も必要となってくると思われる。

国際協定については、その締結目的を踏まえて交流を展開した結果、教員・学生の教育・研究の両面において、少なからず成果が表れ、研究活動の活性化、グローバル社会への対応及び国際的に通用する人材の育成などの強化が図られている。

国際協定は、締結時の双方の世話教員が主な役割を果たし責任をまっとうすることにより成り立っているため、退職・異動などがあつた際には交流が途切れることの懸念もある。今後は、後継者を育成し、継続性を保持していくことが課題である。

## 3. 今後の課題

科学研究費補助金を初め、その他の外部資金の獲得、研究業績の増加は、本研究科構成員個人の努力の賜であり、今後も折にふれて努力を促していく必要がある。

研究業績、外部資金、海外との協定などでは一定の成果を上げているが、今後定員の削減に伴い、教員 1 人当たりの研究以外の業務が増加することも予想される。研究時間や外部資金申請の時間を確保するため、研究科、学部のシステムとしての業務簡素化の方策を講じる必要がある。

大型予算では、近年複合的、総合的な研究課題として複数の学問領域にまたがる研究への配分が増加してきた。本研究科は、既存の研究領域を越えた越境型の研究のノウハウを有していることから、全学的な大型予算の獲得への中心的役割を果たすことが可能である。大学執行部との連携をさらに強化し、本研究科にどのような貢献ができるかを模索し、各支援グループの強化を含めたサポート体制を充実させることが課題である。